

2022年03月31日 全7頁

中国のウィンタースポーツ産業の幕開け

北京冬季五輪が残した最大のオリンピックレガシーは？

経営コンサルティング第二部 シニアコンサルタント 張 暁光

[要約]

- 第24回オリンピック冬季競技大会は、史上初めて夏冬両五輪の開催都市となった北京で2022年2月20日に閉幕を迎えた。中国が世界に発した今大会のメッセージは、“共に未来へ”であり、地球の未来を見据えたテクノロジーや脱炭素社会実現に向けた取り組みを世界に印象づけた。
- 今大会最大の成果は、14億人を数える中国の人々に対するウィンタースポーツ需要の喚起に他ならない。中国国民が氷上競技種目をはじめとしたウィンタースポーツに目を向けることは、余暇生活の充実や地域振興、そして新事業創造において大きな前進が得られよう。
- 今大会の開催と中国のウィンタースポーツブームを通して、中国人の対日好感度の高まりも一部見受けられる。今後インバウンドの再開に伴い、日本のスキー市場を訪れる中国人観光客の増加も予想され、コロナで壊滅した日本の観光産業へのポジティブインパクトも期待される。

1. 北京冬季五輪概観

2022年2月20日に閉幕した第24回オリンピック冬季競技大会は91カ国・地域から約2,900人の選手参加により、7競技109種目で実施された。舞台となった中国北京は、史上初めて夏と冬の両五輪を開催する都市として、有終の美を飾ることができた。

2015年7月に今大会の開催権を獲得して以来、北京市民と五輪関係者による絶え間ない努力と周到な準備が奏功し、国家的なミッションを成功裡に終えることができたことは一定の評価に値すると考える。

大会の開催や閉幕後の影響をめぐり主催国である中国では、様々な意見や解釈があるようだが、中国にとって今回の北京冬季五輪の最大の成果は数億人規模のウィンタースポーツ市場が改めて認識され、その可能性が確認できたことであると筆者は考える。

今回の冬季大会をフックに、中国国民の余暇生活の充実や健康福祉の一層の増進が予想される。また、14億人の国民を擁する中国だけに、ウィンタースポーツの市場拡大可能性は無視できないであろう。こうした問題意識を背景に、本稿では中国ウィンタースポーツを取り巻く環境や市場構造について整理していきたい。

2. 中国のウィンタースポーツ産業

(1) 現状と課題

中国は改革開放以来の四十数年で、紆余曲折の道を辿りながら実質経済規模は約三百倍あまりに拡大し、その持続的な経済成長を背景に、スポーツ大国への歩みも着実なものとなろう。しかしながら、中国におけるウィンタースポーツ市場は参加者の構成や人気競技等の観点から、課題も少なくない。現地で一般的に指摘されるのは以下の3つである。

まず、①メダル獲得等の観点から、夏季五輪に比べ実績に乏しい「夏強冬弱」、次に②氷上競技種目に比べ雪関連競技種目の弱さが目立つ「氷強雪弱」、最後に③官営施設や競技用関連インフラに比べて、民営主導のスポーツ産業の見劣りが顕著であるとする「公強私弱」である。他にも、低い市民参加率、少ない練習用施設、専門指導者の不足なども無視できないであろう。

こうした課題を抱えていた中国ウィンタースポーツ市場であるが、ロシアのソチで2014年に開催された第22回冬季五輪の開会式に習近平国家主席が出席したことを契機として、中国にとってのウィンタースポーツの重要性とそれ自体の魅力が再認識されたとする見方が一般的である。それ以降、関連政策も次々と打ち出され、結果として2015年の冬季五輪の開催権の獲得につながったと言えよう。

(2) ウィンタースポーツ振興関連政策の推移

第24回の冬季五輪の開催が2015年に決まって以降、ウィンタースポーツ発展に資する一連の政策がとられてきた(図表1)。その内容を概観すると、概ね三つの政策目的が浮かびあがる。

第一は、第24回オリンピック冬季競技大会の開催に向け、北京市および隣接する河北省張家口市の関連地域に五輪開催用の施設を整備し、開催後も中国全国のウィンタースポーツ産業のモデル地域として波及効果を広げることである。

そして第二は、中国における国民健康増進計画「健康中国2030」と組み合わせ、ウィンタースポーツの参加人口を2025年までに3億人まで引き上げるとしたことである。その結果、ウィンタースポーツが国民にとって親しまれるレジャーに成長し、観光産業との相乗効果を創出する狙いもある。

さらに第三は、ウィンタースポーツを国家として育成すべき新規産業と捉え、ウィンタースポーツ全体を包摂するマスタープランを策定、施設整備はもとより、産業として資材調達、製造、商品・サービスの提供にいたる一連のサプライチェーンを整備する指針も読み取ること

ができる。

こうした中央政府の政策骨子に基づき、ウィンタースポーツに関連する地方政府も数多くの関連政策を公布、施行に踏み切っている。2016年以來、こうした政策的な土台整備に注力した結果、約800社といわれる民間企業がウィンタースポーツ産業に新たに参入したといわれている。

近年、中国で見られる新規産業の成功モデルは「三位一体モデル」（中央政府、地方政府、民間業者 or 国有企業による三者が協同で取り組むモデル）と言われているが、ウィンタースポーツ産業についてもスポーツ大国を目指す中国が育成すべき新規産業として、一連の政策施行に従い「三位一体」構造が形成され始めていると言えよう。

(図表1) 中国のウィンタースポーツ発展促進関連政策の推移

発布時間	担当機構	政策名称	主要内容
2016年7月	国家体育总局	「体育産業発展“13・5”企画」	氷雪、サッカーなど重点競技項目を中心に、青少年を対象に専門的なトレーニングプログラムやリーグ試合を推進し、産業化を探る。氷雪運動産業エリアや重点地域を育てる。
2016年8月	国家体育总局	「競技体育“13・5”企画」	2022年北京冬季五輪の開催を契機に、中国の氷雪運動規模と地理範囲を拡大し、「南展西拓」戦略で南部と西部地域の氷雪運動普及を推進する。
2016年10月	国務院	「国務院による健康レジャー産業発展指南」	2022年北京冬季五輪の開催を契機に、京津冀地域協同発展戦略に合わせて、「三億人氷雪運動参加」を目標に中国の氷雪運動の全面発展を推進する。
2016年11月	国家体育总局	「国民冬季運動普及推進計画」	国民草の根レベルに氷雪運動の知識と魅力を理解させ、「三億人氷雪運動参加」の目標を推進する。
2016年11月	発改委(注)、国家体育总局、文旅部、教育部	「氷雪運動発展企画(2016-2025年)」	2022年北京冬季五輪の開催を契機に、京津冀地域を中心に大型近代的な、スキー場、館施設を整備し、2025年氷雪運動の産業規模を1兆円まで目指す。
2016年12月	国家体育总局	「全国氷雪運動施設建設企画(2016-2022年)」	京津冀地域を中心に、東北三省をベースに、西北、華北地域を含め、南部地域の新規建設で氷雪施設の整備を進める。
2017年9月	国家体育总局、発改委、教育部など	「京津冀健康増進運動協同発展計画」(2016-2025年)	北京崇礼を中心とするスキー場を拡大、氷雪運動モデル地域として整備、北京、張家口、承德氷雪運動レジャーモデル地域を建設する。
2018年12月	国務院	「体育興行産業促進指導意見」	氷雪運動の諸項目関連の興行を推進し、国際的なイベントを積極的に開催誘致する。
2019年3月	中共中央、国務院	「2022年北京冬季五輪を機に氷雪運動を大に発展させる意見」	氷雪運動を国民健康増進や観光旅行促進に活かし、フィギュアスケート、スノーボード、スピードスケート、カーリング、アイスホッケーなど鑑賞性の高い分野の試合主催権を民間業者に開放する。
2019年6月	工信部、国家体育总局	「氷雪設備器具産業発展行動企画(2019-2022年)」	氷雪運動用具の研究開発と利用促進を進め、標準化と規格基準を高める。
2019年7月	国務院	「健康中国行動計画(2019-2030)」	市民による公立体育施設無料及び低料金の利用促進、氷雪運動などアウトドア類のレジャー、スポーツを推進する。
2021年2月	発改委、国家体育总局、文旅部	「氷雪観光発展行動計画(2021-2023年)」	施設の拡張整備や試合多数展開を通して、氷雪運動への認知度を高めて、氷雪運動関連の観光誘致を進める。
2021年10月	国家体育总局	「“14・5”体育発展企画」	マスタープランを策定、氷雪運動の産業高度化や地域分布合理化を図り、全国範囲で氷雪運動産業化体系を形成する。

(注) 発改委：国家發展改革委員会の略称

出所：中国各官庁 WEEB サイト、「国家レベル氷雪産業政策」 前瞻産業研究院より大和総研作成

(3) ウィンタースポーツ産業

次にウィンタースポーツ産業の規模及び構造に目を向けてみよう。

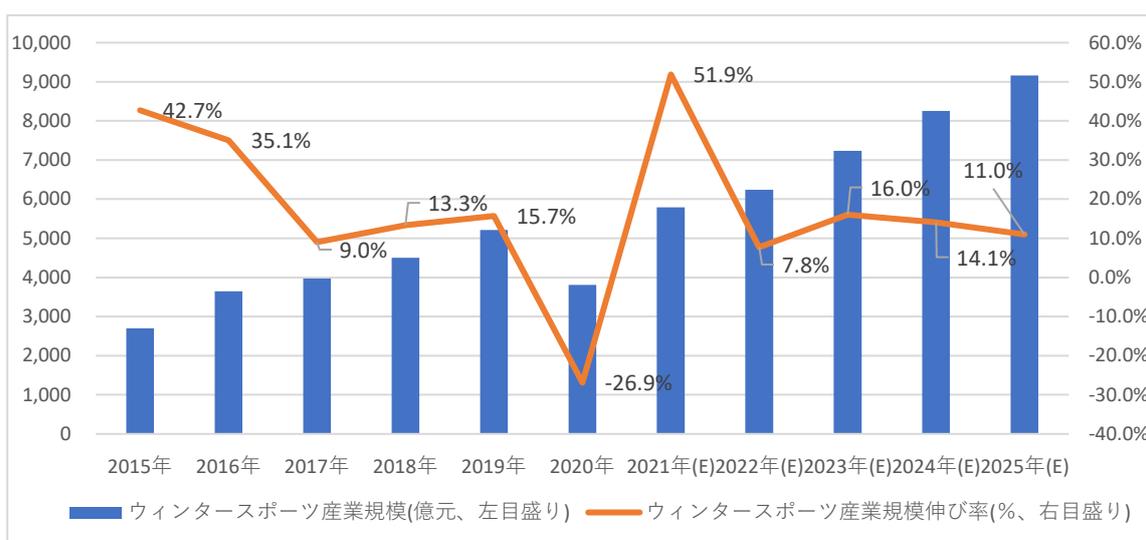
中国では、ウィンタースポーツ産業の明確な定義がないようであるが、関係者の認識は概ね、①施設、②用品、③サービス、④メディアに区分される。

その市場規模については「2021 中国冰雪産業発展研究報告」に詳しい（図表 2）。同報告によると 2015 年に 2,700 億元であった市場規模は堅調に拡大、2020 年はコロナ禍の影響もあり落ち込みが見られたものの、2021 年には約 6,000 億元に達し、概ね二桁成長となっている。国家体育总局策定の「冰雪運動発展企画(2016-2025年)」では 2025 年に約 1 兆元規模（約 18.30 兆円）の目標を掲げているが、概ね達成が見えてきたと言えるだろう。

そもそも中国ウィンタースポーツ産業の規模拡大の要因は何であろうか。筆者は以下の 3 点に注目している。

第一に、政府主導での財政出動を含む政策支援が可能となり、関連施設をはじめとしたウィンタースポーツ全体のサプライチェーン整備が加速されることである。第二は、国民の可処分所得の持続的な増大により余暇活動へ注目が高まり、より高価な余暇領域にシフトする動きが見られ、特に国民経済を引っ張ると言っても過言ではないミレニアル世代がそのけん引役となっていること。そして第三には、やはり北京冬季五輪の開催決定を端緒としたブームであろう。2015 年の冬季五輪の北京開催決定以来、ウィンタースポーツに関するマスメディアにおける報道量は従前の数倍に拡大、加えて今大会における中国チームの活躍もありウィンタースポーツブーム熱は当分続きそうである。

(図表 2) 中国のウィンタースポーツ産業規模、伸び率推移

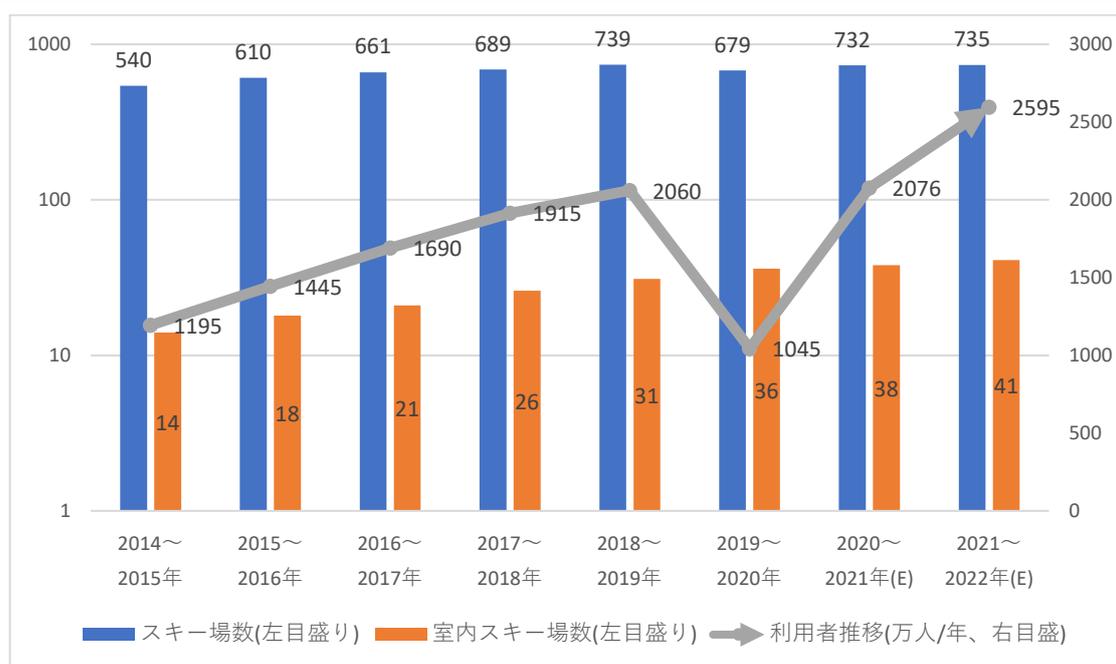


出所：「2022 年中国冰雪産業発展及び市場規模分析」 前瞻経済学人、「2021 年冰雪産業発展現状」 智研諮詢などより大和総研作成。

次に参加人口に目を転じてみよう。国家体育総局の発表情報によると2015年以来、中国のウィンタースポーツ参加人口は堅調に推移、既に3億人規模に達している。また、スキー参加者に絞ると2014年～2015年の1,195万人/年から、次第に拡大、2021～2022年のシーズンには約2,595万人/年に達する見込みとなっている。それでも、中国のスキー人口はまだ総人口の1%弱の水準に過ぎず潜在的な成長余力は大きい。但し、中国のスキー人口はエントリー層が約80%であり、残りの約20%がコア層であろうとの見方が業界では大勢のようだ。

また、スキー場の新規建設やリニューアルオープンも続く。特に室内スキー場の建設ラッシュが目を引き、今後もしばらく続くであろう。現段階においても稼働中の室内スキー場数は中国全土に38か所存在し、ここ数年間で世界第2位のインド(10か所)を大きく超えている。中国において室内スキー場が多数整備される背景には、屋外スキー場よりも自然環境の制約を受けにくいことや裕福な沿海地域のスキーニーズがあると推察される。

(図表3) 中国の稼働スキー場数とスキー人口の推移



注：利用者データはシーズンによる統計（例えば：「2020年」は2019年5月～2020年4月）

出所：「中国スキー産業白書（2020）」、中商産業研究院より大和総研作成

3. 日本への影響

2022年北京冬季五輪の開催を契機とした中国におけるウィンタースポーツブームの日本に与える影響について、以下2点ほど取り上げたいと思う。一つは中国人の対日好感度の高まり、今一つは、日本の観光産業に対するインパクトである。

まず一点目だが、アンケート調査などの定量的なリサーチ結果は存在しないものの、大会開催中に中国メディアや SNS で取り上げられた情報に限れば、短期間のうちに中国人の対日好感度がかなり上昇しているように見受けられる。

いくつか挙げると、①スノーボード男子ビッグエアで金メダルを獲得した中国選手蘇翊鳴を裏から支えてきた日本人コーチへの好意的な見方、②今大会の現地レポート役として活躍し、「出待ち」まで出る日本の民放アナウンサーの人気ぶり、さらには③羽生結弦選手を含めた日本人選手の礼儀正しさや競技に対する熱意と根性などが中国の視聴者に特別な好印象を与えたことなどである。

改めてこれらに着目すると、スポーツが国家や民族、政治の垣根を超えているからこそ、国民間の相互理解と心が通じ合うということが想起されよう。

二点目に関連して、主にインバウンド視点で検討してみる。大雑把な試算ではあるが、新型コロナウイルス感染症防止のための水際対策が段階的に緩和され、インバウンドが再開することを想定、2019 年レベルまで訪日観光客数が回復した場合、中国人によるインバウンドスキー消費額は約 3,000 億円台の市場規模になるのではないかと筆者は試算している。試算過程は(図表 4)を参照しながら説明すると、「A」観光庁が公表した 2019 年の訪日中国人一般観光客数を基数として、訪日中国人のスキー実施意向 18.0%「海外スキー市場に関するデータ整理」(観光庁令和元年 12 月)を乗じ、「D」訪日中国人によるスキー潜在者数を約 144 万人と推計した。さらに「B」当年度の訪日中国人平均旅行支出金額を基準に「D」訪日中国人スキー意向者を乗じることで、「E」訪日中国人スキー消費額を算出している。いままで中国人によるインバウンドスキーの旅行支出額は、「B」の一般観光旅行支出より高額となるので、実際においては 3,000 億円台を超える可能性が高いと考えられる。

(図表 4) 訪日中国人によるスキー支出額試算

A : 2019 年訪日中国人一般観光客数(人)注①	7,995,815
B : 訪日中国人平均旅行支出(一人当たり/円)注②	212,810
C : 2019 年訪日中国人旅行支出総額(億円)	17,704
D : 訪日中国人スキー意向者 (A の 18%)、(人)注③	1,439,247
E : 訪日中国人スキー消費額予想(B×D)、(億円)	3,063

出所：日本観光庁公表資料により試算

注①：観光庁「訪日外国人消費動向調査」2019 年次報告書

注②：同上

注③：「海外スキー市場に関するデータ整理」観光庁令和元年 12 月（訪日外国人旅行者国別のスキー実施意向比較）

かつて、「ピンポン外交」と称され、日中国交回復に一役買った卓球のようにウィンタースポーツ関連分野における日中両国の交流ストーリーが期待されるところである。

－以上－